

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03 - 3405 - 5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 新井 弦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03 - 3405 - 5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 新井 弦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,330,013	3,293,349	6,790,659
経常利益(千円)	548,745	432,280	1,146,575
四半期(当期)純利益(千円)	366,637	196,318	796,617
四半期包括利益又は包括利益(千円)	379,529	204,001	835,763
純資産額(千円)	1,681,565	2,223,610	2,169,477
総資産額(千円)	5,230,771	4,908,129	5,060,456
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,343.31	1,244.21	5,086.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,323.83	1,241.40	5,056.09
自己資本比率(%)	26.6	38.5	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	493,283	636,013	857,343
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	436,272	123,210	564,581
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	83,111	216,706	452,568
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,037,718	1,033,888	737,791

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,375.88	522.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興とともに、企業の生産活動や個人消費が回復の兆しを見せ始めたものの、欧州の金融不安やそれに伴う急激な円高の進行等によって、先行き不透明な状況で推移しました。一方、情報通信の分野においては、通信キャリア各社よりスマートフォンの新製品が次々と販売開始になり、スマートフォン市場が急速に拡大しました。株式会社MM総研の調べでは、平成23年度上期（平成23年4月～9月）のスマートフォンの出荷台数は、前年同期比4.5倍の1,004万台となり、携帯電話端末全体の総出荷台数の49.5%を占める結果となっています。また、出荷されたスマートフォンのOS別では、Android のシェアがスマートフォン全体の79.6%に及んでいます。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間において当社グループでは、スマートフォンへの対応を推進し、積極的に先行投資を行いました。一方、当第2四半期連結累計期間の前半においては、東日本大震災の影響で、広告販売において一時的な影響を受けました。

当第2四半期連結累計期間において実施した主なスマートフォン対応は、次の通りであります。

1. 音楽配信サービス（「オリコンスタイル」アプリ）

Android 携帯電話向けの音楽配信サービスについては、配信楽曲の充実に注力し、レコード会社各社と交渉を継続的に行い、現状において、フィーチャーフォン向けの着うたフル とほぼ同水準の楽曲ラインナップとなりました。また、対応端末を増やすとともに、ユーザーの利便性と満足度を高めるため、デザイン（ユーザーインターフェイス）を一新するリニューアルも行いました。さらに、サムスン電子株式会社と音楽配信サービスにおいて連携し、平成23年6月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモより発売された新機種「GALAXY S（SC-02C）」に「オリコンスタイル」アプリが初期搭載（プリインストール）され、ユーザー獲得、並びに楽曲ダウンロードの促進に寄与しました。尚、スマートフォン向け音楽配信サービス「オリコンスタイル」は、平成23年11月中旬にサービスブランドを「オリコンミュージックストア」に名称変更し、サービスの拡充、並びにコンテンツの充実を図る予定です。

2. 「オリコンアプリランキング」

スマートフォンにおいてソーシャルゲーム市場が活況になってきている状況を睨み、ユーザー満足度に基づく「オリコンソーシャルゲームランキング」の開発に着手しました。当社グループがスマートフォン向けに提供している様々なアプリのコンテンツ内、並びにスマートフォンに最適化されたWEBページ（平成23年9月度の月間ユニークユーザー数：304万人）に「オリコンソーシャルゲームランキング」を掲載し、そのランキングから直接、ランクインしているゲームの利用開始ページ、またはダウンロードページにユーザーを誘導し、これを広告商品としてゲーム提供企業に販売します。また、ソーシャルゲームのユーザー満足度調査を機動的かつ効率的に行うアンケートシステムの開発を含め、先行投資を行いました。

尚、すでに、ユーザー満足度に基づく「オリコンアプリランキング」を平成22年12月より提供しており、「オリコンアプリランキング」からのアプリのダウンロードを促進し、かつ広告売上を伸ばすため、平成23年7月に、アプリのダウンロードによってユーザーにポイント（広告商品として販売）が付与される仕組みを導入するなど、大幅なリニューアルを行いました。

3. 一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」のアプリ

「オリスタ」アプリの無料提供を、平成23年6月にAndroid携帯電話向けに開始しました。ユーザーは、「オリスタ」アプリで写真や記事を見て、“雑誌を買いたい”と思ったら、“ワンタップ”でネット通販サイトに誘導され、手軽に雑誌「オリスタ」を購入することができます。平成23年7月に雑誌「オリスタ」の大幅なリニューアルを実施し、販売価格の値上げを行ったことから、Amazon.co.jpでの取り扱いがレギュラー化され、通販全体の販売部数が伸び、「オリスタ」アプリを経由して購入される部数とその伸びに貢献しました。また、平成23年8月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモより発売されたシャープ株式会社製のAndroid携帯電話の新機種「SH-13C」に「オリスタ」アプリがプリインストールされ、アプリのユーザーが増加しました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

WEB事業

東日本大震災によって、4月、5月に予定されていたキャンペーン企画が延期もしくは中止になった影響により、タイアップ型広告とバナー広告の販売において一時的な機会損失が発生しました。一方、顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、堅調に推移しており、6月より2ジャンル追加したことも奏功し、クライアント契約している社数が6月度に初めて100社を超え、売上高は前年同期を上回りました。また、携帯電話向けのゲームやきせかえコンテンツ等の制作受託についても、SNSサイト運営会社へのゲームの販売が伸びました。

以上の結果、WEB事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15,803千円増（3.2%増）の504,775千円、セグメント利益は前年同期比1,964千円増（1.3%増）の157,328千円となりました。

モバイル事業

着うたフルについては、新規の会員獲得が進み、売上高は前年同期を上回りました。着信メロディと着うたについては、市場全体の縮小に伴って、退会者数が入会者数を上回って推移し、売上高は前年同期を下回りました。

一方、スマートフォン関連のサービスとして、「オリコンアプリランキング」については、費用が先行する状況で推移しました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比63,888千円減（3.5%減）の1,764,186千円、セグメント利益は前年同期比81,634千円減（12.4%減）の578,440千円となりました。

雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌広告市況が低迷している影響を受け、広告出稿が前年同期を下回り、当第2四半期連結累計期間の雑誌事業全体の売上高は前年同期比12,799千円減（1.8%減）の685,521千円、セグメント利益は前年同期比52,927千円減（26.8%減）の144,614千円となりました。

一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」については、誌面の充実を継続的に図っていること、7月の大幅リニューアルによって一冊当たり平均100円値上げしたこと、「オリスタ」アプリからの購入も加わってネット通販全体の売上が伸びたこと等を主な要因として、当雑誌の購読売上は前年同期を上回りました。

データサービス事業

データサービス事業は、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）とランキング情報などの販売（マスコミ向け）、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」で構成されています。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に不振だった放送局へのランキング情報などの販売が回復しました。また、「ORICON BiZ online」についても、メニュー追加等による契約単価のアップを図ったことが奏功し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比27,453千円増（8.9%増）の337,543千円、セグメント利益は前年同期比17,395千円増（20.4%増）の102,773千円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は前年同期比36,663千円減（1.1%減）の3,293,349千円、営業利益は前年同期比90,230千円減（15.7%減）の483,348千円、経常利益は前年同期比116,464千円減（21.2%減）の432,280千円となりました。営業利益の減少額より経常利益の減少額が大きくなりましたが、これは主として、前年同期に計上した持分法による投資利益や保険返戻金が当第2四半期連結累計期間では計上されず営業外収益が減少したこと、支払利息の額は減少したものの、持分法による投資損失を計上したため営業外費用が増加したことによるものであります。四半期純利益については、前年同期比170,318千円減（46.5%減）の196,318千円を計上しました。経常利益の減少率より四半期純利益の減少率が大きくなった主な要因は、当第2四半期連結累計期間において投資有価証券売却損26,070千円、災害による損失10,782千円等を特別損失として計上したこと、税金費用が法定実効税率並みになったこと等であります。前年同期には税効果会計の適用によって、税務上発生した繰越欠損金が税金費用を抑えていましたが、前連結会計年度末において課税所得と相殺可能な繰越欠損金がなくなったため、当第2四半期連結累計期間においては、税金費用が法定実効税率並みになりました。

Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。

着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ296,097千円増加し、1,033,888千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は636,013千円(前年同期は493,283千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益397,619千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は123,210千円(前年同期は436,272千円の減少)となりました。これは主として、固定資産の取得による支出109,581千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は216,706千円(前年同期は83,111千円の増加)となりました。これは主として、配当金の支払額124,136千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,452
計	628,452

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	157,950	157,950	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	157,950	157,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	157,950	-	1,090,916	-	12,799

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	43,453	27.51
小池 恒	東京都大田区	15,003	9.50
吉田 嘉明	千葉県浦安市	14,128	8.94
(株)光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	7,817	4.95
(株)ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	3,130	1.98
小池 秀効	東京都大田区	2,990	1.89
小池 尚子	東京都大田区	2,966	1.88
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	2,520	1.60
小池 結実	東京都大島町	2,454	1.55
ヤフー(株)	東京都港区赤坂9-7-1	2,400	1.52
エヌ・ティ・ティレゾナント(株)	東京都港区芝浦3-4-1	2,400	1.52
計	-	99,261	62.84

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,350	157,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	157,950	-	-
総株主の議決権	-	157,350	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木 六丁目8番10号	600	-	600	0.38
計	-	600	-	600	0.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,991	1,050,888
受取手形及び売掛金	1,352,224	1,294,427
商品及び製品	8,637	7,837
仕掛品	18,678	9,192
その他	682,174	338,382
貸倒引当金	20,184	19,997
流動資産合計	2,802,520	2,680,730
固定資産		
有形固定資産	315,891	335,802
無形固定資産		
のれん	643,836	620,471
ソフトウェア	359,298	360,783
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,006,343	984,463
投資その他の資産		
投資有価証券	343,192	296,745
その他	606,310	625,813
貸倒引当金	19,832	19,703
投資その他の資産合計	929,670	902,855
固定資産合計	2,251,905	2,223,122
繰延資産	6,029	4,277
資産合計	5,060,456	4,908,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,416	317,784
短期借入金	100,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	460,936	527,472
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払法人税等	230,105	45,733
返品調整引当金	14,185	24,911
その他	579,853	609,551
流動負債合計	1,793,496	1,751,453
固定負債		
社債	274,000	226,000
長期借入金	823,482	707,066
固定負債合計	1,097,482	933,066
負債合計	2,890,978	2,684,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	761,469	831,428
自己株式	-	24,689
株主資本合計	1,865,185	1,910,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,234	22,741
その他の包括利益累計額合計	17,234	22,741
新株予約権	5,267	4,086
少数株主持分	326,793	339,982
純資産合計	2,169,477	2,223,610
負債純資産合計	5,060,456	4,908,129

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	3,330,013	3,293,349
売上原価	1,931,272	1,940,810
売上総利益	1,398,740	1,352,539
返品調整引当金戻入額	11,155	14,185
返品調整引当金繰入額	19,436	24,911
差引売上総利益	1,390,459	1,341,812
販売費及び一般管理費	1 816,879	1 858,464
営業利益	573,579	483,348
営業外収益		
受取利息	1,903	1,853
持分法による投資利益	5,514	-
受取家賃	4,740	4,740
保険戻戻金	5,645	-
その他	3,791	1,234
営業外収益合計	21,595	7,828
営業外費用		
支払利息	24,991	21,722
支払手数料	10,571	8,985
持分法による投資損失	-	14,206
その他	10,867	13,981
営業外費用合計	46,430	58,896
経常利益	548,745	432,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	204	-
新株予約権戻入益	-	3,096
特別利益合計	204	3,096
特別損失		
固定資産除却損	633	288
投資有価証券売却損	0	26,070
投資有価証券評価損	1,520	378
災害による損失	-	10,782
貸倒損失	6,000	-
支払手数料	1,529	238
特別損失合計	9,683	37,758
税金等調整前四半期純利益	539,266	397,619
法人税、住民税及び事業税	164,287	38,226
法人税等調整額	8,949	149,883
法人税等合計	155,338	188,110
少数株主損益調整前四半期純利益	383,927	209,508
少数株主利益	17,290	13,189
四半期純利益	366,637	196,318

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383,927	209,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,398	5,506
その他の包括利益合計	4,398	5,506
四半期包括利益	379,529	204,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,238	190,812
少数株主に係る四半期包括利益	17,290	13,189

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539,266	397,619
減価償却費	86,954	94,190
のれん償却額	23,365	23,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,773	315
受取利息及び受取配当金	1,921	1,871
支払利息	24,991	21,722
投資有価証券売却損益(は益)	0	26,070
売上債権の増減額(は増加)	19,868	55,765
たな卸資産の増減額(は増加)	1,099	11,574
仕入債務の増減額(は減少)	6,866	5,368
その他	33,679	246,146
小計	628,847	879,635
利息及び配当金の受取額	1,921	1,871
利息の支払額	26,098	21,559
法人税等の支払額	111,386	223,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,283	636,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,821	49,863
無形固定資産の取得による支出	61,683	59,718
投資有価証券の取得による支出	151,050	-
投資有価証券の売却による収入	26,070	0
関係会社株式の取得による支出	248,000	-
貸付金の回収による収入	4,402	83
その他	12,809	13,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,272	123,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	114,000	30,000
長期借入れによる収入	420,000	200,000
長期借入金の返済による支出	180,468	249,880
社債の償還による支出	28,000	48,000
株式の発行による収入	1,141	-
割賦債務の返済による支出	15,562	-
自己株式の取得による支出	-	24,689
配当金の支払額	0	124,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,111	216,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,122	296,097
現金及び現金同等物の期首残高	897,596	737,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,718	1,033,888

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 245,797千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 263,043千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,053,518 千円 預け入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,800 現金及び現金同等物 1,037,718	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,050,888 千円 預け入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,000 現金及び現金同等物 1,033,888

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360千円	800円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成23年5月19日から平成23年9月30日までに600株、24,689千円の自己株式を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	488,971	1,828,075	698,321	310,090	3,325,459	4,553	3,330,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,133	5,357	8,753	1,288	50,533	-	50,533
計	524,105	1,833,432	707,075	311,379	3,375,992	4,553	3,380,546
セグメント利益	155,364	660,074	197,542	85,378	1,098,359	3,734	1,102,093

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,098,359
「その他」の区分の利益	3,734
セグメント間取引消去	6,746
のれんの償却額	23,365
全社費用(注)	511,895
四半期連結損益計算書の営業利益	573,579

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	504,775	1,764,186	685,521	337,543	3,292,027	1,321	3,293,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,845	4,707	7,577	400	41,530	-	41,530
計	533,621	1,768,893	693,098	337,943	3,333,557	1,321	3,334,879
セグメント利益又は 損失()	157,328	578,440	144,614	102,773	983,157	1,525	981,631

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	983,157
「その他」の区分の利益	1,525
セグメント間取引消去	644
のれんの償却額	23,365
全社費用(注)	475,561
四半期連結損益計算書の営業利益	483,348

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,343円31銭	1,244円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	366,637	196,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	366,637	196,318
普通株式の期中平均株式数(株)	156,461	157,786
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,323円83銭	1,241円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,312	357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

7,600株(上限)

株式の取得価額の総額

251,180,000円(上限)

取得の方法

平成23年11月10日の終値33,050円(最終特別気配値及び気配値を含む)で、平成23年11月11日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行います(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。

(2) 取得日

平成23年11月11日

(3) その他

大阪証券取引所のJ-NET市場における取得の結果、当社普通株式7,600株(取得価額251,180,000円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

オリコン株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 勝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月10日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成23年11月11日付で自己株式の取得を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。